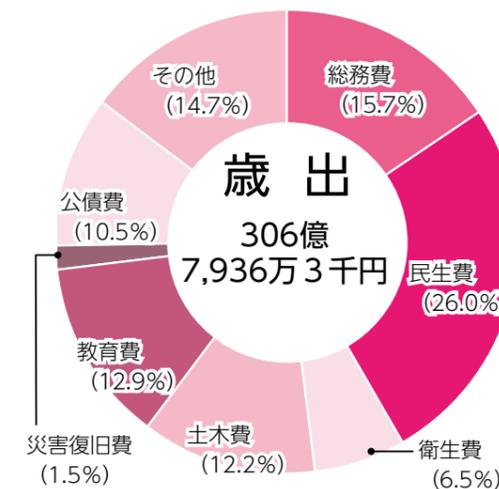
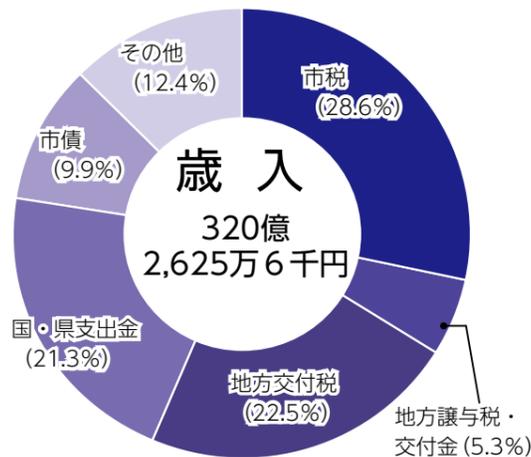


一般会計

13億4千万円の黒字となりました



- 1人・1世帯あたりの市税の負担額 (※)
市民1人あたり 15万728円
1世帯あたり 37万4,563円
- 1人・1世帯あたりに使われたお金 (※)
市民1人あたり 50万5,143円
1世帯あたり 125万5,293円

公営企業会計

区分	収入	支出
水道事業		
収益的	13億6,528万1千円	11億6,839万6千円
資本的	3億1,144万2千円	7億1,335万円
工業用水道事業		
収益的	6,200万6千円	6,200万6千円
資本的	217万2千円	4,510万4千円

決算資料公開中!

より詳しい情報をホームページで公表しています。 本庁舎財政課 内2333



黒字額13億4,689万3千円から、翌年度に繰り越す事業の財源3億1,903万円を差し引いた実質収支額10億2,786万3千円は、次年度以降の財源となります。

市税	市民税、固定資産税など	91億5,433万9千円
地方譲与税・交付金	国や県が徴収した税から一定の割合で配分される交付金	16億9,477万5千円
地方交付税	地方が標準的な行政サービスを行うために必要な財源の不足分を、国が配分する交付金	71億9,906万1千円
国・県支出金	特定の事業に対して国や県から支出される補助金など	68億2,364万6千円
市債	市の借入金	31億6,940万円
その他	使用料・手数料・繰入金・繰越金など	39億8,503万5千円

総務費	市税の徴収・庁舎の維持管理など	48億1,897万3千円
民生費	高齢者福祉や児童福祉、保育園運営、生活保護など	79億6,812万4千円
衛生費	各種検診や予防接種、除染事業、ごみ処理など	19億8,970万2千円
土木費	道路の舗装や維持補修、河川や公園の管理など	37億6,015万5千円
教育費	幼稚園、小・中学校の学校教育、社会教育や文化財の保護など	39億7,681万5千円
災害復旧費	災害によって生じた被災施設の復旧など	4億5,746万円
公債費	借入金の返済	32億1,103万5千円
その他	農林水産業費、消防費、商工費など	44億9,709万9千円

特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額
国有林野払受費	125万6千円	125万4千円
教育財産	53万6千円	53万6千円
小田川財産区	112万9千円	112万9千円
大屋財産区	8万円	8万円
樋ヶ沢財産区	38万6千円	38万6千円
土地造成事業	2,078万円	2,078万円
国民健康保険	62億6,803万6千円	60億1,723万3千円
後期高齢者医療	6億261万5千円	5億9,982万3千円
介護保険	57億1,940万8千円	54億6,451万6千円
地方卸売市場	1,837万5千円	1,837万5千円
公共下水道事業	18億4,471万7千円	18億3,485万6千円
農業集落排水事業	8億9,598万6千円	8億9,598万6千円
個別排水処理事業	8,312万8千円	8,312万8千円
合計	154億5,643万2千円	149億3,808万2千円

平成30年度

決算の状況



皆さんに納めていただいた税金がどう使われているのか、また、市の貯金や借入金はどうなっているのかなどを知っていただくため、平成30年度決算の概要をお知らせします。

- ☑ 財政状況は健全な状態 **ポイント**
- ☑ 基金・借入金を計画的に活用
- ☑ 一般会計は13億4千万円の黒字

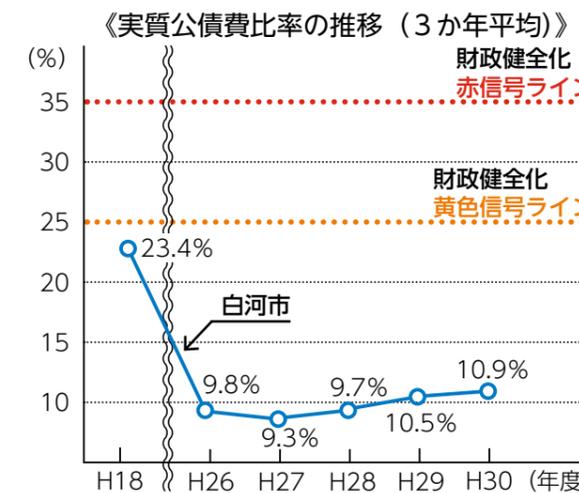
財政状況

財政は健全に運営されています

国が示す4つの指標に基づき、財政の健全性を確認することができます。

指標	白河市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
①実質赤字比率	赤字なし	12.64%	20%
②連結実質赤字比率	赤字なし	17.64%	30%
③実質公債費比率	10.9%	25%	35%
④将来負担比率	63.0%	350%	

- ①実質赤字比率 一般会計を中心とした赤字の割合
- ②連結実質赤字比率 一般会計・特別会計・企業会計を合算した赤字の割合
- ③実質公債費比率 年間の借入金返済額の割合 (3か年平均)
- ④将来負担比率 将来の負担が見込まれる負債の割合



基金の状況

災害や財源不足に備えています

市の貯金にあたる「基金」は、災害発生時の緊急の対応や教育・文化の振興、市民福祉の向上などのために積み立てて活用しています。

- 年度末残高 130億140万5千円 (前年比 4億279万2千円の減)
- 市民1人あたりの貯金 (※) 21万4,071円 (前年比 4,801円の減)



借入金 (市債・企業債) の状況

将来の負担を踏まえ、計画的に活用しています

道路や橋、学校などを建設するには多額の費用がかかることから、借入金を活用しています。これらの施設は長年にわたり使用するもので、次の世代を含め、使う人みんなが公平に負担してもらうことが、借入金を活用する大きな理由の一つです。

- 年度末残高 439億7,086万1千円 (前年比 6億1,365万8千円の減)
- 市民1人あたりの借金 (※) 72万3,990円 (前年比 4,015円の減)



※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口・世帯数から算出 (人口60,734人、世帯数24,440世帯)